

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-0820
 住 所 東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル
 氏 名 住友不動産株式会社 印
 代表取締役社長 小野寺 研一
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	住友不動産株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区駅前本町12-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	ビルの賃貸、管理		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,619 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務本部総務部
		所在地	東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル
		電話番号	03-3346-1054
		FAX番号	03-3345-0646
		メールアドレス	soumu@sumitomo-rd.co.jp
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,696 t-CO ₂ (調) 3,094	(実) 3,537 t-CO ₂ (調) 2,959	(実) 2,741 t-CO ₂ (調) 2,318	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 3,585 t-CO ₂ (調) 3,001
削減率		(実) 4.3 % (調) 4.4	(実) 25.8 % (調) 25.1	(実) % (調)	(実) 3.0 % (調) 3.0

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	延床面積×稼働率		単位	t-CO ₂ /m ² ×稼働率	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出原単位等の値	0.1056	0.1039	0.0832		0.1024
削減率		1.6 %	21.2 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎駅前タワーについて、照明の間引き点灯・空調温度設定を見直す等の運用対策における省エネの取り組みを積極的に行い、目標年度までに温室効果ガス原単位3%削減の目標に対し、平成22年度は総量で4.3%削減、原単位で1.6%削減しました。
第2年度	川崎駅前タワーについて、政府の推奨する冷暖房温度の設定や照明の間引き点灯等の運用対策、LED電球への交換、ボイラーの空気比調整等の設備対策を積極的に行い、平成23年度は総量で25.8%削減、原単位で21.2%削減を達成しました。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>事業者全体の削減目標1%に対して、原単位で前年度比19.4%の削減となりました。</p>

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	別添のとおり
	第1年度	別添のとおり
	第2年度	別紙のとおり
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該 当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○空気調和の管理 ○新設、更新等における措置 ○ボイラーの負荷管理及び効率管理 ○照明設備の運用管理 ○給湯設備の効率管理 ○外気条件の変動等に応じた総合的なエネルギー効率の向上
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 排出量の把握、整理、分析その伝達体制の整備。管理マニュアルを作成。社会環境推進委員会の担当者連絡会を開催するなど、組織横断的な委員会を設置。 ○主要設備等の保安全管理 空調・照明設備の包括的管理標準の作成。 主要設備の保守・点検を定期的実施。 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 毎月各設備毎のエネルギー使用量を計測・記録を管理。 温室効果ガスの排出量と密接に関係をもつ数量の使用量およびその不可変動の管理・分析を実施。 エネルギー消費原単位の算出・管理。 ○空気調和の管理 室内条件の把握、運転時間の見直し等による 使用頻度の低い空調の停止・区画細分化の実施。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保安全管理 主要設備等の管理標準の定期的見直しと改善 ○空気調和の管理 政府の推奨する冷暖房温度の設定 ○ボイラーの不可管理及び効率管理 ボイラーの容量及び使用する燃料の種類に応じた空気比の適切な設定。 ○照明設備の運用管理 ランプの交換時期に合わせた節電型ランプへの交換 ○給湯設備の効率管理 電気温水器夏期停止(トイレ) ○外気条件の変動等に応じた総合的なエネルギー効率の向上 冷温水発生器出口温度の緩和
	第3年度	
自動車等 (第3号該 当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	テナントに対して、温室効果ガス排出量削減に向けた取組みを実施するように要請する。
第1年度	入居テナントの皆様へ、昼休みの一斉消灯や不在室の消灯、空調の停止、冷房28℃・暖房20℃の設定等の温室効果ガス排出量削減に向けた取組みを呼びかけました。
第2年度	入居テナントの皆様へ、電力供給不足に対する政府の要請を案内し、昼休みの一斉消灯や不在室の消灯、空調の停止、冷房28℃・暖房20℃の設定等の温室効果ガス排出量削減に向けた取組みを呼びかけました。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,530	t-CO ₂
(調)	2,525	

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎駅前ターミナルパーク	川崎市川崎区駅前本町12-1	6911	貸事務所業	2,521 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	1

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--